



Brexitと米中に揺さぶられるEU

2019/04/19

三井物産戦略研究所 国際情報部

目次

I. 英国のEU離脱(Brexit)	p. 1
II. 外交・通商	p. 3
III. 経済・規制動向	p. 4
IV. 政治	p. 4

I. 英国のEU離脱 (Brexit)

Brexitは2019年3月29日を離脱予定日として交渉が行われ、英国政府とEUは18年11月、「英EU合意」を締結した。英EU合意は、離脱条件（推定370億ポンドの清算金、英EU双方の市民の居住権や認定資格の相互承認、英アイルランド国境問題等）を定めた「離脱協定」と、将来関係の方向性について言及する「政治宣言」（法的拘束力はない）で構成されている。

しかし、英アイルランド国境問題や将来関係の方向性等を巡って異論が噴出し、英国下院が合意案を3度否決したため、3月29日の離脱は延期された。EUは4月10日開催の緊急欧州理事会で、離脱期限を最長で10月31日まで延期することを決定した。

英国下院の方向性は、①英EU合意案、②合意案+EUの関税同盟等に残留、③離脱の是非を問う2度目の国民投票実施——の3案に収斂されつつある。メイ政権は、現時点で①英EU合意案承認の見通しが立たない中、②合意案+関税同盟等に残留の実現可能性を探るため、最大野党・労働党と協議している。③2度目の国民投票は、与野党ともに根強い反対論があり、実現のハードルは高い。

英国下院がどのような選択をしたとしても、最終的には1) ①英EU合意案または②合意案+関税同盟等に残留を承認して短期で離脱、2) 英国下院の意思統一に向けた協議の継続、総選挙や2度目の国民投票等を理由とした離脱の長期延長、3) 合意なしの離脱——の3択。そこまでの道筋として以下が想定される。



1) 離脱の短期延長の場合～合意案を承認して離脱完了

- 英国下院の投票動向をみると、上記①～③で過半数に達する可能性が最も高いのは、①**英EU合意案**、次いで②**合意案+関税同盟等に残留**である（図表1）。メイ政権が労働党と協議する②**合意案+関税同盟等に残留**は、円滑な物流を重視する産業界や労働党からの要望が強く、EU側にも目立った反対論はない。ただし、英国が他国とFTAを交渉する権利が著しく制限されるため、保守党内の大半が反対しており、メイ政権が支持を集約できるかは定かでない。
- 一方、離脱の取り止めや長期延長、解散総選挙が取り沙汰される中、保守党の強硬な離脱派を中心に、①**英EU合意案**に消極的ながら支持に転じる議員もあり、可決の目が完全に消えた訳ではない。メイ政権は、労働党との協議次第で、①**英EU合意案**、②**合意案+関税同盟等に残留**のいずれか、あるいは両方を英国下院の採決にかけるなどして、意思統一を図るものとみられる。
- 英国下院が5月22日までに合意案等を採決、承認すれば、5月23～26日に実施される欧州議会選に参加する必要はないが、承認できなければ、参加が義務付けられている。
- 英国側の方針が固まれば、緊急欧州理事会と、欧州議会の承認を経て、英国側はEU離脱を完了するための関連法の整備に入る。Brexit交渉は「移行期間」に入り、2020年12月末までは現行の通商制度を維持しながら、英国とEUが将来関係を規定する通商交渉を始める。
- メイ首相はEU離脱後に退陣する意向であり、保守党の党首選を経て、新首相が通商交渉を進める可能性が高い。政治状況次第では、解散総選挙となることも想定される。EU側も後述する5月の欧州議会選を経て、今秋以降にトゥスク欧州理事会常任議長（EU大統領）、ユンカー欧州委員長等の後任が決まる。このため、交渉本格化は2019年後半とみられる。
- 英EUは、交渉の土台となる英EU合意案の「政治宣言」で「野心的かつ包括的な取り決め」を目指すとしており、モノに対する関税と非関税障壁を極小化し、単一市場を可能な限り維持する方針。一方、英国は金融・サービス分野でEU市場へのアクセスを失う。また、ヒトの自由な移動はメイ政権の要求どおり終了する。補助金や競争、雇用基準、環境基準等の調和を目指す。

2) 離脱の長期延長の場合～解散総選挙も

- 英国側の調整が不調に終わり、離脱が長期化する可能性も現時点では排除できない。トゥスクEU大統領は当初、1年程度の離脱延長に言及し、合意なしの離脱による経済的影響を憂慮するドイツ等、緊急欧州理事会でも過半数が賛成していた。しかし、フランスのマクロン大統領が強硬に反対し、妥協案として10月31日までの延長が決定した。
- 英国側の意思決定が難航して解散総選挙や③**2度目の国民投票**の気運が高まる可能性もある。この場合、EUが離脱をさらに半年程度、再延長する可能性も完全には排除できない。ただし、世論が残留と離脱で分裂する中（図表2）、総選挙や国民投票を実施して



も英国側が意見を集約できる保証はない。

3) 合意なしの離脱

- 英国議会は「合意なしの離脱」を160対400の圧倒的大差で否決し、メイ首相も英国議会の意向を尊重する方針を示している。しかし、英国が意見を集約できない場合、あるいは英国の提案をEU側が受け入れられなかった場合、合意なしの離脱が現実となる可能性は残る。最も経済的な影響が大きいシナリオであり、ポンドが急落するなど金融市場は大きく混乱しよう。
- 英国とEUの貿易はWTOの「最恵国待遇ベース」に移行。通関手続きの煩雑化で、輸送経路での大渋滞が予想され、自動車・自動車部品を中心とした製造業に大きな影響を与える可能性が高い。自動車各社は部品在庫の積み増し、サプライチェーンの再考、4月に一定期間の生産中止等の措置を講じている。中長期的な輸出入の減少の可能性も高まるだろう。生鮮食品（肉、乳製品等）の高騰など、英国側の市民生活にも多大な影響が想定される。

II. 外交・通商

- 米中関係が技術覇権や貿易不均衡を対立軸に緊張を高める中、EUは双方と適正な距離感を保ちながら、対米牽制には中国と、対中牽制には米国と連携し、自由貿易体制や多国間協調、法令順守を推進する戦略を描いている。
- EUは主に投資資金の提供者として中国を歓迎してきたが、現在は対中戦略の見直しに動いている。19年3月に欧州委員会が提案した対中国の行動計画では、EUにとっての中国には「協力相手」、「交渉相手」、「経済的競合相手」、「異なる統治体制を押し進めるライバル」など多様な側面があり、それぞれに応じた異なるアプローチを採る必要性が強調されている。
- 対中戦略見直しの背景には、中国資本による域内企業の買収が相次ぐ中、安全保障等に関連する重要技術の流出への懸念、外国企業の中国市場へのアクセス開放が進まず、経済面での互惠性が確保されていないこと等がある。
- ただし、EU加盟国の間には、対中スタンスで温度差がある。南欧や中東欧では中国資金への期待が根強く、19年3月にはイタリアのコンテ首相が「一帯一路」に協力する覚書を交わした。また、安全保障の観点から中国通信機器大手ファーウェイの製品採用禁止を米国が求めている問題でも、対米関係の軋みもあり、EUとしての統一的な対応には至っていない。
- 他方、対米関係は米国第一主義を掲げるトランプ大統領の就任で冷え込んでいる。米国は、巨額の対EU貿易赤字やNATO加盟国の国防費負担が少ない点を強く非難する。一方、EUはイラン核合意や中距離核戦力（INF）廃棄条約などの国際協調の枠組みを否定する米国にいら立ちを隠せない。米欧関係の悪化は、中露等の権威主義国家を利することに



なりかねない。

- 当面の焦点は米EU通商交渉だ。農産品を除外したいEUに対し、米側は包括的な市場開放を要求し、交渉範囲をめぐる事前協議が難航している模様である。また、米国が5月半ばをめどに、国家安全保障を理由とする輸入車への追加関税を検討している点も、ドイツを中心に懸念材料となっている。

Ⅲ. 経済・規制動向

- 19年のユーロ圏の実質GDP成長率は大幅に減速するとみられている（ECB見通し：18年+1.9%、19年+1.1%）。雇用・所得環境の緩やかな回復は継続する一方、世界経済の減速の悪影響がこれを上回る。先行きのリスクは、保護主義やBrexitといった外部要因であり、下方に偏っている。
- 19年の英国実質GDP成長率は18年の+1.4%から小幅に減速すると見込まれる。世界的な景気減速の中、Brexit問題に伴う不透明感が投資を中心とする企業活動の伸びを抑制する公算だ。
- EUには環境問題を含むサステナビリティ等のグローバル・アジェンダに対しイニシアティブをとっていく戦略がある。野心的な環境規制等の目標を設定し、欧州企業に技術革新を促すことでビジネス機会の拡大を図る。また、厳しいEU規制を第三国企業の製品に対する参入障壁としつつ、EU規制をアジア等他地域へ展開することで欧州企業の進出の後押しを狙う。
- 直近における例として、欧州議会は19年3月27日、使い捨てプラスチック製品に関する新しい法律を可決した。この結果EUでは、使い捨てプラスチック製のスプーン・フォーク類、皿、プラスチック製ストロー、発泡ポリスチレン製の容器などが21年までに禁止される。ただし、従来型プラスチック製品の代替品は少なく、リサイクル技術も発展途上であり、具体的な脱プラスチック対策にはEUも苦悩している。関連技術を有する日系企業にとっては、アジアや欧州でのビジネス機会獲得につながる可能性もある。

Ⅳ. 政治

- 既出の通り、5月23～26日に欧州議会選が実施される。欧州議会はEU法案や欧州委員の承認等を担うEU政治の中核的な存在。各種世論調査では、極右やポピュリスト政党が全705議席中の2～3割程度を確保する一方、これまで（実質的な）連立を形成してきた中道右派（EPP）、中道左派（S&D）の議席減が予想されている（**図表3**）。
- 選挙後、EPPとS&Dはリベラル系のALDEなどを取り込み、過半数を確保すると予想される。それでも、実質的な連立体制となるため、意思決定の長期化等の弊害が生じ得る。また、これまでドイツのメルケル首相とフランスのマクロン大統領を中心に進められてきたEU

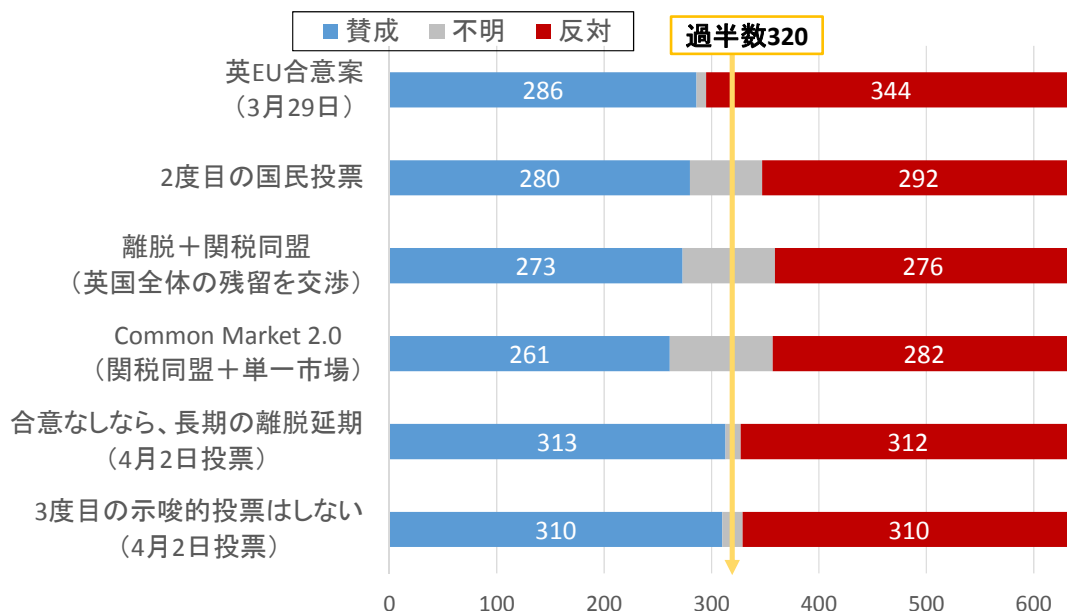


統合深化の議論は、EUからの主権の奪還等を主張する、EU懐疑派の政党・会派の勢いが増すため、軌道修正を余儀なくされよう。

- 欧州議会議長、欧州委員長、EU大統領、ECB総裁が19年中に任期満了を迎える。欧州議会は欧州議会議長を選出し、欧州委員長の選出にも影響を与え得る¹。欧州議会議長、欧州委員長の選出は、国籍や会派等の観点からEU大統領やECB総裁の人事と密接に関連しており、ポピュリスト政党等の存在感がEU中枢人事にも影響を及ぼし得る。

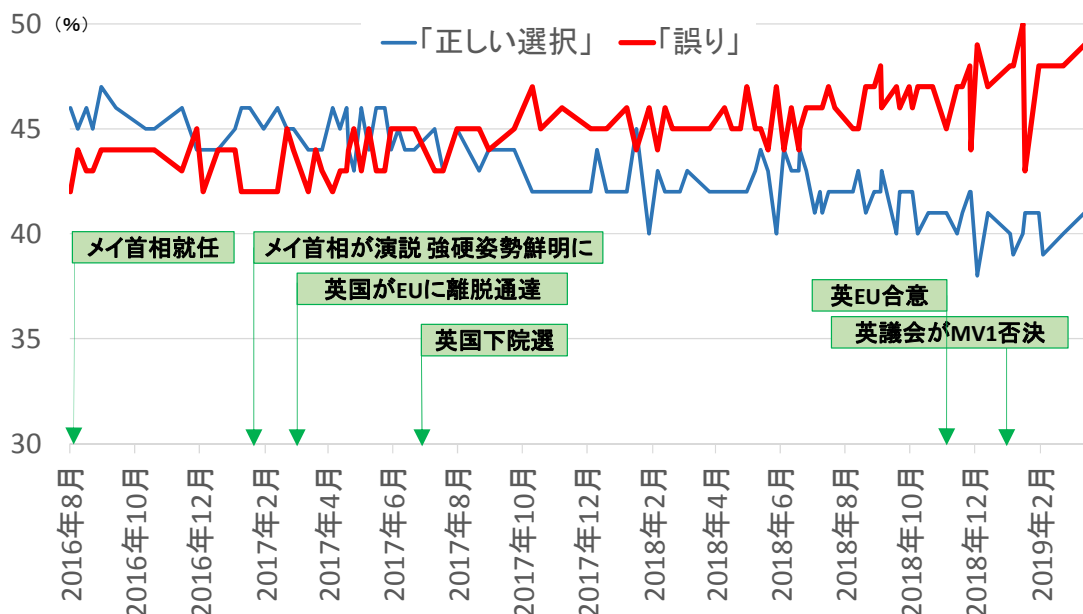
¹ 欧州理事会が、欧州議会選の結果を「考慮」し、候補者を欧州議会に提案し、欧州議会が選出することとなっている。

(図表1) Brexit案：英国下院での支持／不支持



(出所) 各種報道より三井物産戦略研究所作成

(図表2) 英世論調査：Brexitは「正しい選択」か「誤り」か



(出所) YouGovデータより三井物産戦略研究所作成

(図表3) 欧州議会、各会派の概要 (3/27時点予測)

会派	主な主義	主な構成政党	議席数				
			現在	%	予測	%	増減
欧州人民党グループ (EPP)	中道右派	独CDU/CSU、ハンガリーFidesz	217	28.9	188	26.7	-29
社会民主進歩同盟グループ (S&D)	中道左派	独SPD、スペイン社会労働党	186	24.8	142	20.1	-44
欧州保守改革グループ (ECR)	中道右派・EU懐疑	ポーランド法と正義	76	10.1	53	7.5	-23
欧州自由・民主同盟グループ (ALDE)	中道・自由主義	独FDP、西シウダダノス	68	9.1	72	10.2	4
欧州統一左派・北欧緑左派連盟グループ (GUE/NGL)	社会主義・共産主義	仏服従しないフランス、独左翼党	52	6.9	49	7.0	-3
緑・欧州自由同盟グループ (Greens/EFA)	環境主義	独、仏、西等の緑の党	52	6.9	51	7.2	-1
自由と直接民主主義の欧州グループ (EFDD)	極右・EU懐疑	伊五つ星運動、独ドイツのための選択肢	41	5.5	30	4.3	-11
国家と自由の欧州 (ENF)	極右・EU懐疑	仏国民連合、伊同盟、蘭自由党	37	4.9	61	8.7	24
無所属			21	2.8	7	1.0	-14
その他		仏共和国前進	0	0.0	52	7.4	52
合計			750		705		

(注1) 黄色はEU懐疑派を指す

(注2) 「その他」は仏共和国前進のように現時点で欧州議会に議席を有さず、
 その他会派との連携を表明していない政党

(出所) 欧州議会、各会派ホームページ、各種報道より三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。